

平成 19 年 6 月 教育長 定例 記者 会見 資料

事 項	内 容	備 考																												
平成 18 年度「教育庁主要事業の効果測定・改善システム」におけるアンケート調査結果及び今後の方向	<p>教育庁が実施する事業の受け手である児童生徒，保護者等を対象にアンケート調査による効果測定を行い，事業の改善につなげていく本システムの平成 18 年度実施分をとりまとめましたので，お知らせいたします。</p> <p>1 システムのしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果測定(外部評価)結果を取り入れた P D C A サイクルによる事業改善システム(教育庁独自) P D C A とは，PLAN(計画)-DO(実行)-CHECK(評価)-ACTION(改善)のことである。 事業受益者である児童生徒・保護者及び，実施主体である教員等を対象に，アンケート調査を実施し，事業効果，事業ニーズを数量的に把握し，庁内で検討を加え，事業をより良いものに改善していく。 教育庁所管の県単事業を対象に，効果測定になじむ事業(約 50 事業)を選定し，3 年に 1 回程度のサイクルで評価・改善を行うもの。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">効果測定になじむ事業...アンケートにより，事業の受け手である生徒・保護者・学校(教員)のニーズを把握することが適当であるなど，外部評価による効果測定に適し，数値など客観的な指標で評価できる事業である。例えば，公私にわたる様々な問題や心の問題について相談を行う「教職員相談事業(福利厚生課)」など，アンケートにより意見を聴くことが相応しくないものは，除いている。</p> <p>2 開始時期</p> <p>本システムは，平成 17 年度事業から実施しており，今回で効果測定は 2 年目となる。</p> <p>システムの名称について，昨年は「教育庁実施事業改善システム」としていたが，事業の趣旨がより明確に伝わるような名称に変更した。</p> <p>3 効果測定(アンケート)の結果及び今後の改善方向(抜粋¹)</p> <table border="1" data-bbox="469 1068 1989 1352"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>主なアンケート結果</th> <th>今後の方向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>科学大好き児童生徒育成事業(親子サイエンス)</td> <td>親子による自然体験事業(霞ヶ浦周辺の植物観察等)</td> <td>・参加人数を増やして欲しい。 ・実施日を増やして欲しい。</td> <td>・実施日を増やす。</td> </tr> <tr> <td>みんなで作る明るい学校づくり推進事業</td> <td>生徒による生活改善活動等(あいさつ運動等の実践)</td> <td>・生徒の主体性の育成に役立った 生徒 60% 教員 43%</td> <td>・生徒主体の活動の改善に繋がる内容とする。</td> </tr> <tr> <td>いきいき子育て地域連携実践講座開設事業</td> <td>親の職場訪問，企業内での子育て学級の開催等</td> <td>・企業との連携が必要 保護者 100% 教員 100%</td> <td>・企業訪問するなどして受け入れ先の新規開拓を図る。</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 全体(13 事業)の結果は，別紙 1「アンケート調査結果及び今後の方向(概要)」のとおりです。</p> <p>4 前回(平成 17 年度事業分)の改善結果(抜粋²)</p> <table border="1" data-bbox="469 1458 1989 1638"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>主なアンケート結果</th> <th>改善結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校学力向上推進事業</td> <td>非常勤講師配置による少人数指導及び T T の実施</td> <td>・取り組み事例等の情報の共有化 ・授業方法に関する研修会の充実</td> <td>・指導マニュアルの配付等 ・教員間での研修会の開催</td> </tr> <tr> <td>お手伝い・ボランティア奨励事業</td> <td>おてつだいちょうの配付</td> <td>・「おてつだいちょう」や，啓発チラシの工夫改善</td> <td>・記入しやすく改善 ・理解を深めるよう改善</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 全体(9 事業)の結果は，別紙 2「平成 17 年度事業の改善結果」のとおりです。</p>	事業名	事業内容	主なアンケート結果	今後の方向	科学大好き児童生徒育成事業(親子サイエンス)	親子による自然体験事業(霞ヶ浦周辺の植物観察等)	・参加人数を増やして欲しい。 ・実施日を増やして欲しい。	・実施日を増やす。	みんなで作る明るい学校づくり推進事業	生徒による生活改善活動等(あいさつ運動等の実践)	・生徒の主体性の育成に役立った 生徒 60% 教員 43%	・生徒主体の活動の改善に繋がる内容とする。	いきいき子育て地域連携実践講座開設事業	親の職場訪問，企業内での子育て学級の開催等	・企業との連携が必要 保護者 100% 教員 100%	・企業訪問するなどして受け入れ先の新規開拓を図る。	事業名	事業内容	主なアンケート結果	改善結果	高等学校学力向上推進事業	非常勤講師配置による少人数指導及び T T の実施	・取り組み事例等の情報の共有化 ・授業方法に関する研修会の充実	・指導マニュアルの配付等 ・教員間での研修会の開催	お手伝い・ボランティア奨励事業	おてつだいちょうの配付	・「おてつだいちょう」や，啓発チラシの工夫改善	・記入しやすく改善 ・理解を深めるよう改善	企画広報室 企画担当 松本 敏明 (内線 5 1 4 2)
事業名	事業内容	主なアンケート結果	今後の方向																											
科学大好き児童生徒育成事業(親子サイエンス)	親子による自然体験事業(霞ヶ浦周辺の植物観察等)	・参加人数を増やして欲しい。 ・実施日を増やして欲しい。	・実施日を増やす。																											
みんなで作る明るい学校づくり推進事業	生徒による生活改善活動等(あいさつ運動等の実践)	・生徒の主体性の育成に役立った 生徒 60% 教員 43%	・生徒主体の活動の改善に繋がる内容とする。																											
いきいき子育て地域連携実践講座開設事業	親の職場訪問，企業内での子育て学級の開催等	・企業との連携が必要 保護者 100% 教員 100%	・企業訪問するなどして受け入れ先の新規開拓を図る。																											
事業名	事業内容	主なアンケート結果	改善結果																											
高等学校学力向上推進事業	非常勤講師配置による少人数指導及び T T の実施	・取り組み事例等の情報の共有化 ・授業方法に関する研修会の充実	・指導マニュアルの配付等 ・教員間での研修会の開催																											
お手伝い・ボランティア奨励事業	おてつだいちょうの配付	・「おてつだいちょう」や，啓発チラシの工夫改善	・記入しやすく改善 ・理解を深めるよう改善																											

（1）重点改善事業

事業名	事業の概要	アンケート調査結果	今後の方向
科学大好き児童生徒育成事業（親子サイエンス） ・担当課 義務教育課 ・事業開始 平成17年度 ・当初予算額 5,047千円 （うち当事業相当額135千円）	小学4,5年生の親子を対象に、霞ヶ浦に生息するプランクトンや霞ヶ浦周辺の植物の観察等を行い、親子で身近な生き物や自然のよさ、面白さなどを体感する「親子サイエンス」を実施する。 ・場所 茨城県霞ヶ浦環境科学センター ・日数 1日	顕微鏡を使ったプランクトン観察が楽しかった（よかった） 児童 99% 保護者99% 今後さらに続けた方がよいと思う 保護者 100% 担任 100% 寄せられた意見 参加人数を増やしてほしい、実施日を増やしてほしい	参加した児童、保護者の殆どが、プランクトンや植物の観察や水質調査などの体験活動について高く評価している。また、保護者及び担任の全員が本事業の継続を希望しており、今後も継続して実施する。募集人数に対して希望人数が多く、参加人数や実施日を増やしてほしいという意見に応えるため、平成19年度は実施日を増やして実施する。
みんなでつくる明るい学校づくり推進事業 ・担当課 義務教育課 ・事業開始 平成15年度 ・当初予算額 2,141千円	生徒会活動を中心として生徒自らが学校生活改善を目指した活動を行うことを通して、生徒の規範意識の高揚や社会性の育成を図る。 ・みんなでつくる明るい学校づくり報告会 内容：代表校による実践事例発表 ・みんなでつくる明るい学校づくり指導者研修会 ・各学校における実践（意見箱の設置、あいさつ運動等）	明るい学校づくり報告会は、各学校の取組等に役立った 生徒97% 教員90% （役だった事項）生徒の主体性の育成 生徒60% 教員43% 取組の改善 生徒25% 教員70% 明るい学校づくりの活動を通して生徒会活動が活性化した 生徒68% 教員70%	生徒、教員の両者が明るい学校づくり報告会を各学校の取組等に役立ったとしている。平成19年度は、生徒が主役であることを明確にするため事業名を「生徒が主役！明るい学校づくり推進事業」とし、継続して実施する。また、生徒の主体性の育成（意識の高揚）にとどまらず、生徒主体の活動の取組の改善にまでつながるような内容とする。
いきいき子育て地域連携実践講座開設事業 ・担当課 生涯学習課 ・事業開始 平成14年度 ・当初予算額 1,851千円	県、企業、NPO等が連携して、子育て学級を企業内において開設したり、子どもたちが親の職場を訪問したりすることにより、家庭の教育力の充実のための支援を図る。 ・参加対象：事業所等で働く子育てを実践中の親とその子 ・実施内容：職場探検・見学（親の職場を子どもが訪問） 家庭教育講演会（講義、経験談、情報交換等）	（子どもが）職場探検に参加してよかった 児童90% 保護者83% 親の仕事への理解を深める点で役立つ 保護者83% 事業所100% 県と企業等が連携して行う事業はこれからも必要と思う 保護者100% 事業所100%	児童、保護者の殆どが職場探検に参加してよかったと答え、保護者、事業者ともに、親の仕事への理解を深めるとしており、今後も継続して実施する。現在も広く事業の案内を行っているが、申込が少ない（10事業所）ため、今後は、企業等を訪問して事業を説明するとともに、事業成果をホームページ等に掲載するなどして、開催事業所を新規開拓していく。

（2）改善事業

事業名	事業の概要	アンケート調査結果	今後の方向
ハイスクールガイド発行費 ・担当課 企画広報室 ・事業開始 平成5年度 ・当初予算額 2,401千円	県・私立高等学校の紹介や各学科の紹介、県立高校入学案内、進路等の資料を具体的に紹介するハイスクールガイドを発行し、中学生に進路選択の資料を提供するため、県内の中学校、市町村教育委員会などへ配布している。 ・A4判 460頁 一部カラー 3,000部発行 （PDFを教育委員会ホームページで公開）	利用している 生徒 81% 教員 100% （利用していない主な理由） 情報が興味を引かない、先輩や兄弟から情報を入手できる レイアウトが読みにくい など インターネット版ハイスクールガイドを知っている 生徒 28% 教員 86%	生徒、教員から、高い割合で利用されており、進路選択のための参考として役立っているため、今後も継続して発行する。また、満遍なく利用されている掲載内容はこれまで通りとし、「読みにくい」という意見があったレイアウトについては読みやすいものに改善したい。インターネット版については、生徒の認知度が低いので、より一層の周知に努めていく。
不登校児童生徒解消支援事業 ・担当課 義務教育課 ・事業開始 平成15年度 ・当初予算額 9,441千円	不登校問題に関する研修会や不登校解消支援教員の加配、教育相談などの事業を通じて、不登校状態の解消及び不登校問題の未然防止を図る。 ・不登校問題に関する理解啓発研修会 ・不登校解消モデル事業 ・出前教育相談	研修会は不登校の解消及び未然防止に役立った 校長 100% 必要とする研修内容 不登校児童生徒を生まない学校づくり 66% 不登校児童生徒への組織的対応 66% 関係機関との連携 40%	不登校問題に関する理解啓発研修会に参加した校長の全員が有効性を認めており、不登校の未然防止と解消に関して有効であったため、今後も継続して実施する。必要とする研修内容をみると「不登校児童生徒を生まない学校づくり」、「不登校児童生徒への組織的対応」を望む意見が多かったことから、これらの意見を踏まえた研修を実施していく。
心の居場所づくり推進事業 ・担当課 義務教育課 ・事業開始 平成7年度 ・当初予算額 6,085千円	不登校問題に関し、教員の指導力向上のための研修を行うとともに、パンフレットの作成・配布による保護者への理解啓発を図る。また、不登校児童生徒の再登校を促すための適応指導教室の設置を促進し、不登校問題の未然防止と解消を図る。 ・理解啓発資料の作成・配布 ・適応指導教室運営費補助 等	パンフレットは、不登校を理解するために役立った 保護者 80% 有効な内容 子どもとのかかわり方、対応事例集 適応指導教室ネットワーク会議は、不登校児童生徒の支援に役立った 相談員 97% 効果的事項 情報交換会、不登校問題に関する講演	保護者は、パンフレットを不登校理解に役立ったと答えており、思春期の子どもに対してのかかわり方の参考にしていることから今後も継続して発行する。今後は不登校対応についての事例を見直していく。適応指導教室ネットワーク会議に参加した相談員の殆どが不登校児童生徒の支援に役立ったと答えており、今後も会議を継続していく。今後は情報交換の時間を確保していく。

事業名	事業の概要	アンケート調査結果	今後の方向
奨学資金貸付金 ・担当課 高校教育課 ・事業開始 昭和26年度 ・当初予算額 200,077千円	大学又は短期大学に在学し、経済的理由によって修学が困難な者に貸与して奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図る。 ・貸与月額（平18新規採用） 自宅通学35,000円 自宅外通学39,000円 ・貸与資格 保護者が県内に居住していること ・成績基準 評定平均3.0以上	奨学資金は役に立った 奨学生 100% 奨学資金を借りることにより学業を充実させることができた 奨学生 94% 奨学資金事業を今後も続けた方がよい 奨学生 99%	本事業は奨学生により高く評価されており、奨学生に対する経済的援助として役に立っていることが分かった。また、事業の継続を希望する奨学生が殆どであり、今後も継続して実施する。本制度の利用促進のために、あらゆる機会をとらえて広報を行い、高校生及び保護者に対し周知を図っていく。
外国語指導助手招致事業 ・担当課 高校教育課 ・事業開始 昭和55年度 ・当初予算額 169,160千円	英語を母語とする外国青年を招致し、外国語指導助手（ALT）として高等学校等に配置又は派遣し、英語教育や国際理解教育等で活用する。 ・人数：31人（平成18年8月～） ・内訳：アメリカ、カナダ、イギリスほか ・配置先：高等学校30人、高校教育課1人	外国語指導助手との授業を通して、異文化理解が深まった 生徒83% 教員98% 英語の授業に積極的に参加するようになった 生徒68% 教員89% リスニング力が向上した 生徒67% 教員83% スピーキング力が向上した 生徒52% 教員77%	生徒、教員の両者が「異文化理解が深まった、積極的に授業に参加するようになった」としており、今後も継続して実施する。また、リスニング力やスピーキング力の向上などの英語力が向上したと答える生徒の割合が教員より少なかったことから、今後は生徒に英語使用に対する自信を付けさせるため、ALTをより効果的に活用した授業の工夫・改善（ALTが教科書内容を録音したオリジナルCDの活用やリスニングテストの実施等）に努め、学習活動がより实际的で効果的なものになるようにする。
科学技術教育重点推進校事業 ・担当課 高校教育課 ・事業開始 平成17年度 ・当初予算額 4,886千円	地域の研究機関と連携して、最先端の科学技術にふれる機会を増やし、高等学校における教科指導や課外活動などの科学技術教育の質的向上を図る。 ・内容：先端科学技術の内容を組み込んだ教科指導の研究 開発研究者による授業や研究機関での体験授業の実施 科学技術に関する課外活動の活性化 ほか	（生徒は）先端技術を身近に感じることができた 生徒96% 教員100% 研究者100% （生徒の）数学や理科への学習意欲が高まった 生徒86% 教員100% 研究者100% 科学技術の面白さを感じることができた 生徒100%	参加した生徒の殆どが科学技術を身近に感じ、数学や理科への学習意欲が高まったとしている。また、生徒全員が科学技術の面白さを感じ、科学技術系の仕事をしてみたいとしており、事業の効果は非常に高く、今後も継続して実施する。また、今後は、重点推進校以外で理系大学への進学者の多い高校でも同様の取組ができるよう、情報提供に努める。
心と心のふれあいフェスティバル事業 ・担当課 特別支援教育課 ・事業開始 平成9年度 ・当初予算額 924千円	盲・聾・養護学校及び小・中学校の特殊学級等に在籍する障害のある児童生徒の学習発表や作品展示を通じて、障害のある児童生徒の学習活動への意欲を高めるとともに、県民に対し、特別支援教育についての理解・啓発を図る。 ・学習発表会 ・作品展	フェスティバルに参加して楽しかった 児童生徒98% 特別支援教育についての理解啓発の場となっている 保護者・見学者92% 教員82% 来年も参加したい（今後も続けた方がよい） 児童生徒96% 保護者・見学者100% 教員99%	参加した殆どの児童生徒、保護者・見学者、教員が事業の継続を望んでおり、今後も継続して実施する。 今後は、より多くの県民に見てもらいたいといった、県民への周知を望む声があったことから、ポスターやチラシの作成・配布を通して学習発表会・作品展の見学を呼びかけるとともに、広報活動に力を入れ、さらなる理解啓発に努める。
スポーツリーダーバンク事業 ・担当課 保健体育課 ・事業開始 昭和59年度 ・当初予算額 984千円	茨城県スポーツリーダーバンクを設置し、有能なスポーツ活動指導者の登録を行い、地域や職場のスポーツ団体、学校等の要請に応じて適切な指導者を紹介する。 ・競技団体、市町村からの推薦による登録 ・登録指導者名簿の作成配付、ホームページへの掲載	市町村独自のリーダーバンク（指導者登録システム）がある 市町村32%（14/44） 県スポーツリーダーバンクの活用状況（住民） 1～3回78% 4～9回12% 10回～10% 県スポーツリーダーバンク情報の入手方法（住民） 市町村の広報誌 47% ホームページ34%	スポーツリーダーバンクをもたない市町村が多いことから、今後も継続して実施するとともに、地域住民がより利用しやすくするためにも、市町村独自のリーダーバンクの確立に向けた働きかけを行う。また、市町村広報誌からリーダーバンク事業を知る住民が多いことから、全市町村に対して広報誌等を通してのPR活動の強化を図る。
茨城県生涯スポーツ指導員養成事業 ・担当課 保健体育課 ・事業開始 平成元年度 ・当初予算額 503千円	体育・スポーツ振興事業の企画・立案・運営及びスポーツグループの育成・指導にあたる生涯スポーツ指導員を養成する。 ・茨城県生涯スポーツ指導員養成講習会 ・理論「スポーツとその指導」、「スポーツ事業の企画・運営」 「生涯スポーツ指導員の任務と役割」ほか ・実技「ウォーミングアップとクーリングダウン」	講義・実技内容はためになった（市町村担当者：効果がある） 参加者100% 市町村担当者95% 生涯スポーツ指導員を活用している 市町村担当者66% 地域スポーツの振興のために行っていきたい取組 （例）実技等の指導、スポーツ教室等の企画・立案	参加者、市町村担当者の多くが「ためになった、効果がある」としており、今後も継続して実施する。参加者の多くが生涯スポーツ指導員として、地域スポーツ振興のために実技指導を行っていきたいとしていることから、実技時間を増やすなど内容の充実を図る。また、生涯スポーツ指導員を地域のスポーツ振興のために効果的に活用するよう市町村担当者に働きかけていく。
スクールミュージアム整備事業 ・担当課 文化課 ・事業開始 平成16年度 ・当初予算額 2,201千円	地域の自然に目を向け、理科に興味を抱く児童の育成を促進するため、自然博物館と学校が、学校の余裕スペースを利用してミニ博物館を整備する。 ・博物館が学校に行う主なサポート 初期展示標本の設置、講師派遣、標本作製講座の開催 ほか ・設置校 小学校（県南・県西地区の5校）	学校にスクールミュージアムができてよかった 児童93% 保護者96% 教員100% 自然博物館に行ってみたいと思うようになった 児童90% 保護者83% 外に出て（児童が）昆虫や動物、植物を見る時間が多くなった 児童29% 保護者34%	児童、保護者、教員の三者ともにスクールミュージアムの設置を高く評価しており、今後も継続して実施する。また、保護者や地域のサポーターにもスクールミュージアムの活動への参加を求め、児童が自然体験できるような機会の充実を図っていく。平成19年度は、事業の対象を県北、県央、鹿行に拡大し、3校のスクールミュージアムを追加する。

平成 17 年度事業の改善結果（「教育庁主要事業の効果測定・改善システム」）

1 児童生徒，保護者，教員の間で評価に差が見られる事業

事業名	今後の方向	改善結果
<p>高等学校学力向上推進事業（高校教育課）</p> <p>・非常勤講師配置による少人数指導及びチームティーチング実施</p>	<p>授業の理解度等について、生徒と教員の認識には差があることから、生徒の学習の状況を把握して、指導方法の一層の改善を進める必要がある。</p> <p>・成果が特に上がっている学校の取り組みなどの情報の共有化</p> <p>・少人数指導の授業方法に関する研修会の充実など</p>	<p>情報の共有化については、成果が上がっている学校で作成した習熟度に応じた問題集などの教材や、1人の教師が10名程度の生徒を担当して1教室に3から4名の教員を配置して授業を行う方法などを記載した指導マニュアルを作成し、希望する学校に配布することとしている。</p> <p>自校で取り組んでいる授業方法の成果などを教員同士で発表しあう研修会を開催し、指導方法の改善に努めている。</p>
<p>お手伝い・ボランティア奨励事業（生涯学習課）</p> <p>・おてつだいちょうの配布</p>	<p>「おてつだいちょう」の趣旨や使い方などについて、啓発チラシを工夫改善するなどして保護者の理解を一層深める必要がある。</p>	<p>「おてつだいちょう」を、子どもにとって記入しやすく、楽しく取り組める内容に改善する。</p> <p><主な改善内容> A5判サイズ A4判サイズに変更、イラストの多用、記録欄の拡大等</p> <p>保護者の理解を一層深める啓発チラシの工夫改善については、「おてつだいちょう」の見直しに併せ、実施する。</p>

2 児童生徒，保護者，教員それぞれから評価を得ている事業

<p>みんなにすすめたい一冊の本推進事業（義務教育課）</p> <p>・図書の紹介本の作成，配布</p> <p>・多数の本を読んだ児童生徒を表彰</p>	<p>事業の対象を中学生まで拡大することとし，中学生向けの図書の紹介本を平成 18 年度内に作成する。</p>	<p>中学生までの拡大については，平成 18 年度に，中学生向け「みんなにすすめたい一冊の本」を作成し，平成 19 年度初めに，公立中学校の全生徒に配布した。</p>
<p>中学生社会体験事業（義務教育課）</p> <p>・県内全中学校で職場体験</p>	<p>生徒を受け入れてくれる企業・事業所等の理解と協力が不可欠であり，受け入れ先の確保を図っていく必要がある。</p>	<p>受け入れ先の確保については，企業向けのリーフレットを新たに作成し，県内経済 4 団体への配布や，受け入れ先企業への協力依頼等に使用する。</p> <p>また，5 日間以上の職場体験を受け入れている企業には，新たに「協力事業所」のステッカーを作成し，配布している。</p>
<p>みんなで進める友達相談事業（義務教育課）</p> <p>・ピアカウンセリング等の友達相談活動を普及するための指導者研修会，生き生き学校づくり研修会（生徒対象）の実施</p>	<p>市町村が主体となって取り組む段階にきており，市町村や学校の取り組みにカウンセリングアドバイザー等を派遣するなど，市町村や各学校への支援を行ってきたい。</p>	<p>市町村や各学校へのカウンセリングアドバイザー等の派遣については，生徒指導総合支援事業により実施している。</p> <p>さらに，より一層市町村や各学校への支援を行うため，事業の再構築を行い，新規事業である「仲間同士の絆づくりプロジェクト」の中で，教育事務所毎に「友達相談活動指導者研修会」を実施し，友達相談活動の実践と定着化を図っている。</p>

<p>みんないっしょにマナーアップ推進事業（高校教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マナーアップ週間 ・マナーアップキャンペーン 	<p>学校・家庭・地域が、それぞれの立場でできる活動を、一層の連携を図りながら展開していく。</p>	<p>平成19年度は、小中高の共通テーマ「公共マナーの向上」のもと、さわやかマナーアップ週間の実施、さわやかマナーアップフォーラム（11月）の開催など、学校・家庭・地域が連携した活動を引き続き展開していく。</p>
<p>地域交流活動推進事業（特別支援教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校間交流（音楽会、学習発表会、スポーツ等） ・地域との交流（地域清掃、文化祭、体育祭等） 	<p>友だちとうまくかかわれない生徒もいるため、活動グループの構成や活動内容を工夫する。</p> <p>一人ひとりの実態に応じた教育的支援を行っていく。</p>	<p>平成18年3月に「交流及び共同学習ハンドブック」を刊行し、実践事例の紹介や活動を充実させるための方法・工夫について、特別支援学校・市教委に配布し、理解啓発を図った。</p> <p>これまでも、活動グループに各種ボランティア団体や地域の高齢者団体をはじめ、広く一般の方々を迎えとともに、活動内容については、これらの団体と事前に打合せを重ねて、学校行事をはじめ、地域の奉仕活動や太鼓などの伝統芸能まで、協力団体の特色に併せ、様々な工夫に努めており、今後もより一層魅力と特色ある活動が実施できるよう努めていく。</p> <p>一人ひとりの実態に応じた教育的支援については、学校を中心に、保護者、ボランティア団体及び地域住民と連携し、生徒ひとりの障害の程度に応じ、教育的ニーズに沿った支援に努めている。</p> <p>（例）車いすや補装具の使い方の留意、表現が上手にできない子への対応等</p>
<p>地域で育てる元気っ子体験村事業（生涯学習課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期自然体験（いかだづくり、キャンプファイヤー等） ・長期宿舍体験（炊事、洗濯、清掃、座禅体験等） 	<p>従来の行政中心の方法に加え、NPOなどの民間団体が実施主体となって積極的に関わっていただけるような実施形態を取り入れる。</p> <p>実施していない25市町村に対して引き続きはたらきかけを行っていく。</p>	<p>NPOなどの民間団体が実施主体となり得るように、市町村及び実行委員会と連携し、地域のボランティア団体等が積極的に活動に関わっていただけるように育成・支援に努め、地域が一体となって、より一層効果的、効率的な体験学習が実施できるよう工夫していく。</p> <p>実施していない市町村に対しては、市町村を訪問し、未実施の理由について聞き取りを行い、課題の整理、改善策、対応等についての検討を促すなど、実施に向けたはたらきかけを行っている。</p>
<p>たくましい心と体の育成推進事業（スポーツランキング）（保健体育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縄跳びなどを学校のクラス単位等で競うスポーツランキングを実施 	<p>小学校の全学級参加を目指して、種目内容や実施方法等について改善を図る。</p> <p>保護者の認知度が低いので、家庭の理解と協力が得られるよう、リーフレットを作成して、県内小・中学生全家庭へ配布するなどのPRを行っていききたい。</p>	<p>種目内容や実施方法等の改善については、投力などの向上を図る上から、「ベストマラソンランナー」を「懸垂チャンピオン」に種目変更したことにより、小・中・高ともに参加チーム数が増加した。</p> <p>リーフレットの配布に代え、県教育委員会ホームページに「スポーツキッズチャレンジ大会」の模様の動画を掲載するとともに、NHK県域デジタル放送や「教育いばらき」などの広報媒体を活用し、PRに努めている。</p>